文部科学省

高等学校教育改革の推進について

初等中等教育局参事官（高等学校担当）

新しい時代の高等学校教育の在り方ワーキンググループ審議まとめ（概要）
～多様な生徒が社会とつながり、学ぶ意欲が育まれる魅力ある高等学校教育の実現に向けて～

（令和２年１１月１３日）

第１章　高等学校教育を取り巻く現状と課題認識

- 高等学校には多様な入学動機や進路希望、学習経験などを持つ生徒が在籍している現状を踏まえた教育活動が極めて重要
- 高校生の学校生活への満足度や学習意欲は中学校段階に比べて低下しており、高校生の学習意欲を喚起するためのものへと転換することが必要
- 大学入学や就職等の出口のみを目標とすることなく、他分野に関する理解や、新たなことを学び、挑戦する意欲を育むための学びが不可欠
- 産業構造や社会システムの激変、少子化の進行等の社会経済の有り様を踏まえた高等学校教育の在り方の検討が必要

第２章　新型コロナウイルス感染症の感染拡大を通じて再認識された高等学校の役割・在り方

- 学習機会と学力を保障するという役割のみならず、生徒にとって安全・安心な居場所を提供するという福祉的機能や、社会性・人間性を育むといった社会的機能をも有するという高等学校の多面的な役割・在り方を再認識
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、生徒が長期間登校できない状況下において、ICTも最大限活用した学習保障の必要性が顕在化
- 遠隔・オンラインか対面・オフラインかという二元論に陥らず、最適な組合せによって、全ての生徒の可能性を引き出す学びの実現が必要

これらの前提を踏まえ、以下の方策を実施

第３章　高校生の学習意欲を喚起し、可能性及び能力を最大限に伸長するための各高等学校の特色化・魅力化に向けた方策

【１．各学科に共通して取り組むべき方策】

(1) 現代的な諸課題に対応し、20年後・30年後の社会像を見据えて必要となる資質・能力の育成

- 国内外の大学、企業、地元市町村等の関係機関と連携した高度かつ多様な学びの提供

(2) 地域の実態に応じた多様な高等学校教育の実現

- 中山間地域・離島等に立地する小規模高等学校が教育課程の共通化・相互互換を図ることで、地理的制約を超えて教育資源を効果的に活用
- 都道府県は、地元市町村等との丁寧な意見交換を通じて公立高等学校の在り方を検討。その際、総合教育政策会議を活用した首長部局との連携も有効

(3) 各高等学校の存在意義・社会的役割等の明確化（スクール・ミッションの再定義）

- 各設置者が、各高等学校の存在意義や社会的役割、目指すべき学校像をスクール・ミッションとして再定義

(4) 各高等学校の入口から出口までの教育活動の指針（スクール・ポリシー）の策定

- 各高等学校は、高等学校教育の入口から出口までの教育活動を一貫した体系的なものに再構築するため、「育成を目指す資質・能力に関する方針」「教育課程の編成及び実施に関する方針」「入学者の受入れに関する方針」（仮称）を策定・公表

(5) 地域社会や高等教育機関等の関係機関と連携・協働した学びの実現

→ 各高等学校の目的を踏まえ、地域社会や高等教育機関等との連携・協働を推進（例：地元市町村等との協働体制であるコンソーシアムの構築）

第３章　高校生の学習意欲を喚起し、可能性及び能力を最大限に伸長するための各高等学校の特色化・魅力化に向けた方策

【２．学科の特質に応じた教育活動の充実強化】

(1) 普通科改革

- 各設置者の判断により、「普通教育を主とする学科」として、下記のような特色・魅力ある学科の設置を可能化

【学際的な学びに重点的に取り組む学科】

…SDGsの実現やSociety5.0の到来に伴って生じる諸課題に着目し、国際社会及び日本社会における課題の発見・解決に資する資質・能力を育成

…国内外の高等教育機関や国際機関、国の機関等との連携・協働により、大学教育の先取り履修や高大連携講座の仕組みの構築などを実施

【地域社会に関する学びに重点的に取り組む学科】

…地元市町村を中心とする地域社会の有する課題・魅力に着目し、地域社会の持続的な発展や価値の創出に資する資質・能力を育成

…地元の市町村、高等教育機関、企業・経済団体等との連携・協働により、フィールドワークや事例研究、社会人講座などを実施

【その他特色・魅力ある学びに重点的に取り組む学科】 …上記２学科を参照しつつ育成を目指す資質・能力を設定し、関係機関との連携・協働した教育を実施

(2) 専門学科改革

- 産業界を核として地域の産官学が一体となって、将来の地域産業界・高等学校段階での人材育成の在り方を検討し、それに基づく教育課程を開発・実践
- 産業教育施設・設備の計画的な整備、これを支える財政的措置の充実、地元企業の施設の活用等の工夫による最先端の施設・設備に触れる機会を創出

(3) 新しい時代に求められる総合学科の在り方

- 多様な科目開設を実現するために、ICTも活用して他校の科目を履修して単位認定する仕組みの活用や、外部人材の活用を推進

第４章　定時制・通信制課程等における多様な学習ニーズへの対応と質保証

【１．定時制・通信制課程等における多様な学習ニーズへの対応】

- 制度創設時と異なり勤労青年に限らず多様な生徒が在籍している定時制・通信制課程の現状を踏まえ、多様な生徒のニーズにきめ細かく対応するため、SC・SSW等の専門スタッフの充実、関係機関との連携促進、ICTの効果的な活用、少年院在院者への高等学校教育機会の提供等を推進

【２．高等学校通信教育の質保証方策】

(1) 教育課程の編成・実施の適正化

- 各年度における添削指導・面接指導・試験の年間計画等を「通信教育実施計画」(仮称)として策定・明示することを義務付け
- 面接指導は少人数で行うことを基幹とすることや、集中スクーリングにおいて１日に実施する面接指導の時間数を適切に定めること、多様なメディアを利用して行う学習の報告課題等に対する観点別学習状況の評価の実施、試験の実施時間・時期を適切に設定することなどを明確化

(2) サテライト施設の教育水準の確保

- 実施校の責任下におけるサテライト施設の把握・管理、情報開示の徹底、面接指導等実施施設の共通の基準に関して実施校と同等の教育環境を確保

(3) 多様な生徒にきめ細かく対応するための指導体制の充実

- 養護教諭、SC・SSW等の専門スタッフの充実や関係機関等との連携促進を図るとともに、きめ細かく指導・支援を実現するための教諭等の人数を明確化

(4) 主体的な学校運営改善の徹底

- 法令に基づく学校評価の実施・公表の徹底とともに、「自己点検チェックシート」(仮称)に基づく自己点検の実施・公表
- 教員・生徒・教育課程・施設設備等に関する学校の基本情報の開示を義務付け。ICTを基盤とした先端技術の効果的な活用に向けた実証研究を実施

新しい時代の高等学校教育の在り方ワーキンググループ審議まとめを踏まえた制度改正の方向性（案）

「審議まとめ」を踏まえた制度改正のうち、教育課程に係るものについて以下のとおり検討中。

（この他、省令改正による制度改正も併せて検討中）

新たな普通教育を主とする学科における教科･科目の履修について

○ 学際的な学びに重点的に取り組む学科、地域社会に関する学びに重点的に取り組む学科、その他特色・魅力ある学びに重点的に取り組む学科については、高等学校学習指導要領を以下の方向で一部改正すること等により、各学科における特色・魅力ある教育課程の編成・実施の推進を図る。

①新たな学科においては、当該学科の特色に応じた目標及び内容を持つ**学校設定教科に関する科目**を開設し、全ての生徒に**２単位以上**履修させること

②新たな学科においては、**当該学校設定教科に関する科目及び総合的な探究の時間**を、全ての生徒に**合計６単位以上**履修させること（①の単位数を含む）

③新たな学科における当該学校設定教科に関する科目及び総合的な探究の時間は、**原則として各年次に配当して教育課程を編成**すること。その際、当該学校設定教科に関する科目及び総合的な探究の時間については、相互の関連を図り、系統的、発展的な指導を行うことに特に意を用いること

高等学校通信教育の質保証について

○ 通信制課程における教育課程について、高等学校学習指導要領を以下の方向で一部改正することにより、高等学校通信教育の質保証を図る。

①**多様なメディアを利用して行う学習により面接指導時間数を免除する場合**には、添削指導及び面接指導との関連を図り、高等学校学習指導要領総則第３款の２（学習評価の充実）に示すことに配慮しながら、**学習の過程や成果を評価**し、指導の改善や学習意欲の向上を図り、資質・能力の育成に生かすようにすること

②**試験**は、各学校において、各教科・科目の目標の実現に向けた学習状況を把握する観点から、各教科・科目の**まとまった単位の履修につき適切な回数を確保**した上で、添削指導及び面接指導との関連を図り、その**内容及び時期を適切に定めなければならない**こと

（12月22日中央教育審議会教育課程部会資料より作成）

新時代に対応した高等学校改革の推進のための主な事業

【中央教育審議会（新しい時代の高等学校教育の在り方ワーキンググループ）での議論】

- 各高等学校のスクール・ミッションや実情等に応じ、国内外の高等教育機関、企業、経済団体、地方公共団体等の関係機関とも連携・協働することにより、学校外の教育資源を最大限活用した特色・魅力ある教育を行うことが必要。
- 高等教育機関との連携・協働においては、高等教育機関の科目を履修した場合に高等学校の卒業に必要な単位数に含める制度の活用推進や、高度で先進的な授業の実施が必要。
- 中山間地域や離島等に立地する高等学校は、自宅から通学可能な唯一の高等学校として、域内の多様な生徒を受け入れ、大学進学から就職までの多様な進路希望に応じた教育・支援を行う役割が期待されることから、ICTも活用して複数校の教育課程の共通化・相互互換を図ることで小規模校単独ではなし得ない特色・魅力ある教育を行うことが必要。
- 経済団体等の産業界を核とし、地域の産官学が一体となって将来の地域産業界の在り方や高校段階での人材育成の在り方を検討するとともに、それらに基づく教育課程の開発・実践を行うことが必要。

よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を共有し、社会と連携・協働しながら、未来の創り手となるために必要な資質・能力を育む多様な各高校の特性を踏まえた『「高校版」社会に開かれた教育課程』の実現

国内外の産官学との連携・協働
WWL(ﾜｰﾙﾄﾞ・ﾜｲﾄﾞ・ﾗｰﾆﾝｸﾞ)ｺﾝｿｰｼｱﾑ構築支援事業（WWL）
令和３年度予算額（案）　2.5億円（前年度1.5億円）

Society5.0をリードし、 SDGsの達成を牽引するイノベーティブなグローバル人材育成のリーディング・プロジェクトとして、国内外の大学等との連携により文理横断的な知を結集し、社会課題の解決に向けた探究的な学びを通じた高校教育改革や大学の学びの先取り履修等を通じた高大接続改革を推進する。

WWLコンソーシアム

高校や国の枠を超えて、高校生に高度な学びを提供するAL（アドバンスト・ラーニング）ネットワークを形成した拠点校を全国に５０校程度配置し、WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築へとつなげる。

中山間地域や離島等の複数校の連携・協働
COREハイスクール・ネットワーク構想
（地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワーク
：**CO**llaborative **RE**gional High-school Network）
令和３年度予算額（案）　2.1億円（新規）

中山間地域や離島等の高等学校においても、生徒の多様な進路実現に向けた質の高い教育・支援を実現し、持続的な地域創生の核としての機能強化を図る。

- ◆ 複数の高等学校の教育課程の共通化や同時双方向型遠隔授業による質の高い多様な教科・科目の開設、習熟別指導の実施
- ◆ 地元自治体等の連携・協働による地域課題の解決等に関する探究的な学びの提供

企業・経済団体等との連携・協働
マイスター・ハイスクール
（次世代地域産業人材育成刷新事業）
令和３年度予算額（案）　2.1億円（新規）

成長産業化に向けた革新を図る産業界と専門高校が一体・同期化し、第4次産業革命・地域の持続的な成長を牽引するための、絶えず革新し続ける最先端の職業人育成システムを構築。具体的には、

- ◆ **産業界他関係者一体となった**カリキュラム刷新・実践（コース、学科改編等）
- ◆ **マイスターハイスクールＣＥＯ（仮称）**を企業等から指定し学校の管理職としてマネジメント
- ◆ 企業**技術者を教員として採用**（マイスターハイスクール版**クロスアポイントメント**）
- ◆ 企業等での授業・実習の実施　　等

上記予算事業とともに制度的措置を講じて「新時代に対応した高等学校改革」を強力に推進

令和３年度予算額（案）　2.5億円
（前年度予算額　　1.5億円）

文部科学省

Society5.0をリードする人材育成に向けたリーディング・プロジェクト

WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業

事業概要

Society5.0をリードし、SDGsの達成を牽引するイノベーティブなグローバル人材育成のリーディング・プロジェクトとして、国内外の大学等との連携により文理横断的な知を結集し、社会課題の解決に向けた探究的な学びを通じた高校教育改革や大学の学びの先取り履修等を通じた高大接続改革を推進する。

- 高等学校等と国内外の大学、企業、国際機関等とが協働し、高校生が主体となり、**海外をフィールドにグローバルな社会課題の解決に向けた探究的な学びを実現**するカリキュラムを開発。
- これまで訪問できなかった国の高校生や大学生等との**オンライン海外フィールドワークなど、世界規模で生じた豊かなオンライン環境を駆使**したカリキュラム開発。
- **大学等と連携した大学教育の先取り履修**（カリキュラム開発）により、高度かつ多様な科目等の学習プログラム／コースを開発。

WWLコンソーシアム

高校や国の枠を超えて、高校生に高度な学びを提供するAL（アドバンスト・ラーニング）ネットワークを形成した拠点校を全国に５０校程度配置し、WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築へとつなげる。

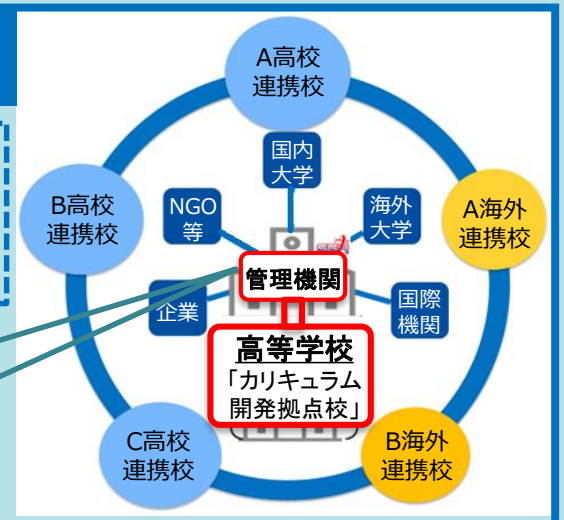
AL（アドバンスト・ラーニング）ネットワーク　イメージ図

ALネットワーク

海外フィールドワークや国際会議の開催等により、プロジェクトが効果的に機能するよう国内外の連携機関とのネットワークを形成

管理機関

高等学校と連携機関をつなぎ、カリキュラムを研究開発する人材（カリキュラム・アドバイザー）等の配置



対象校種	**国公私立の高等学校及び中高一貫教育校**
委託先	**管理機関**（都道府県・市町村教育委員会、国公立大学法人、学校法人）　等
箇所数 単価 期間	**２２拠点**（継続１６＋**新規６**） **９００万円程度**／拠点・年 原則**３年**（３年目の評価に応じて延長可）
委託対象経費	**カリキュラム開発に必要な経費** （海外研修旅費、謝金、借損料、国際会議経費等）

COREハイスクール・ネットワーク構想

令和３年度予算額（案）　2.1億円（新規）

文部科学省

地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワークの構築：**CO**llaborative **RE**gional High-school Network

背景・課題

○　**中山間地域や離島等に立地する小規模高等学校**においては、地域唯一の高等学校として、大学進学から就職までの**多様な進路希望に応じた教育・支援を行うことが必要**であるが、教職員数が限定的であり、生徒のニーズに応じた**多様な科目開設や習熟度別指導が困難**。

→　**複数の高等学校の教育課程の共通化**や**ICT機器の最大限の活用**により、中山間地域や離島等の高等学校においても**生徒の多様な進路実現に向けた教育・支援**を可能とする高等学校教育を実現し、**持続的な地方創生の核としての機能強化**を図る。

事業内容：中山間地域や離島等に立地する小規模高等学校の教育環境改善のためのネットワークの構築

①同時双方向型の遠隔授業などICTも活用した連携・協働

⇒自校では受けることのできない授業の受講を可能化

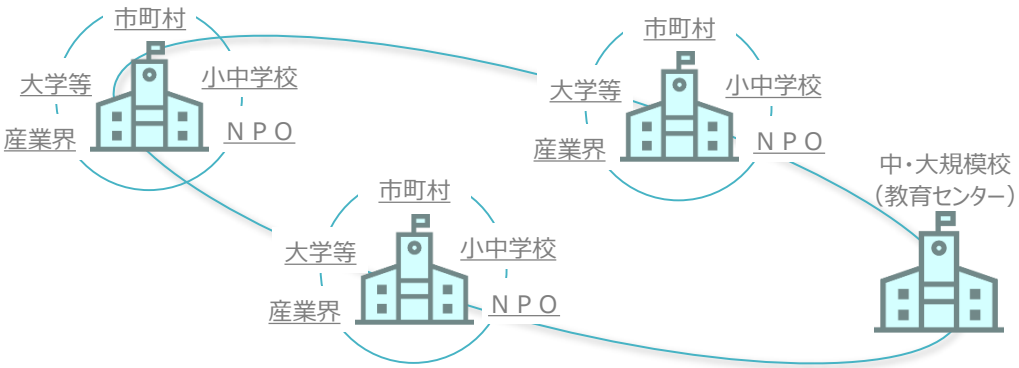
⇒免許外教科担任制度の利用解消

◆文部科学省が実施教科や形態に応じた複数の研究テーマを設定し実施

②地元自治体等の関係機関と連携・協働する体制の構築

⇒学校外の教育資源を活用した教育の高度化・多様化

⇒地域を深く理解しコミュニティを支える人材の育成



※中・大規模校（教育センター）から複数の高等学校に対する「集中配信方式」の実施も推奨

【事業の検証のための調査研究】

全国展開に向けて、各ネットワークにおける成果・課題を抽出・分析する実証研究を実施

生徒の多様なニーズに応じた質の高い教育実現する高等学校ネットワークのモデルを構築

対象校種	国公私立の高等学校・中等教育学校	委託先	学校設置者
箇所数 単価（期間）	13箇所 1,400万円程度/箇所　（原則３年）	委託対象経費	遠隔授業の開発・実施に必要な経費 （人件費、設備備品費、委員旅費、謝金等）

マイスター・ハイスクール（次世代地域産業人材育成刷新事業）

令和３年度予算額（案）　2.1億円（新規）

文部科学省

背景・課題

- 第４次産業革命の進展、デジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）、六次産業化等、産業構造・仕事の内容は急速かつ絶えず革新。
- 更に新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中、DX,IoTの進展の加速度がさらに高まり、こうした革新の流れは一層急激に。
- こうした中、 地域産業の人材育成の核となる専門高校の社会的要請として、産業構造・仕事の内容の絶え間ない変化に即応・同期化した職業人育成が求められる。

→アフターコロナ社会で成長産業化を図る産業界が期待する専門高校の職業人育成システムを抜本的に改革

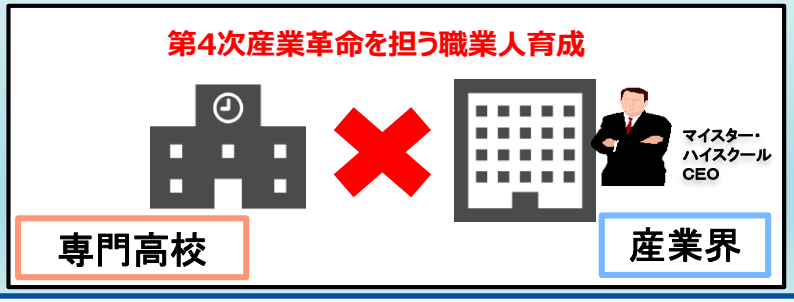
事業内容：成長産業化に向けた革新を図る産業界と専門高校が一体・同期化し、第4次産業革命・地域の持続的な成長を牽引するための、絶えず革新し続ける最先端の職業人育成システムの構築

産業界と一体となった専門高校の職業人材育成の抜本的改革

未来志向の産業界が中核となり、地元自治体等とともに、地域における人材育成と成長産業化のエコシステムの確立

【主な取組】

- ○ **産業界他関係者一体となった**カリキュラム刷新・実践（コース、学科改編等）
- ○ **マイスターハイスクールＣＥＯ（仮称）**を企業等から指定し学校の管理職としてマネジメント
- ○ 企業**技術者を教員として採用**（マイスターハイスクール版**クロスアポイントメント**）
- ○ **企業等での授業・実習を多数実施、**企業等の施設・設備の共同利用
- ○ 専攻科設置や高専化、大学連携等の**一貫教育課程導入等の抜本的な改革**



事業の成果等を通じて、第4次産業革命を牽引する地域産業人材育成エコシステムのモデルを示すことにより、各地域が取組む際の各種コスト低減を図ることが可能となり、全国各地で地域特性を踏まえた取組を加速化させ、次世代地域産業人材育成の全国的な社会最適を目指す

対象校種	国公私立の高等学校	委託先	学校設置者、地方公共団体、民間企業、経済団体、協同組合等
箇所数 単価 期間	１５箇所　１,３００万円/箇所　３年	委託対象経費	カリキュラム開発等に必要な経費（人件費、設備備品費、実習費等）

「スマート専門高校」の実現
（デジタル化対応産業教育装置の整備）

令和２年度第３次補正予算額（案）　２７４億円

文部科学省

目的

Society5.0時代における地域の産業を支える職業人育成を進めるため、専門高校においてデジタル化対応装置の環境を整備することにより、最先端の職業教育を行う「スマート専門高校」を実現し、デジタルトランスフォーメーション等に対応した地域の産業界を牽引する職業人材を育成する。

事業内容

農業や工業等の職業系専門高校における、ウィズコロナ・ポストコロナ社会、技術革新の進展やデジタルトランスフォーメーションを見据えた、高性能ＩＣＴ端末等を含む最先端のデジタル化に対応した産業教育装置の整備に必要な費用の一部を国が緊急的に補助する。

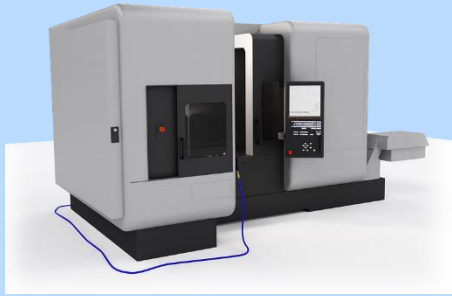
整備する装置の例

■金属造形3Dプリンタ

・コンピュータで入力された数値をもとに、金属等の加工品を作成する産業用装置

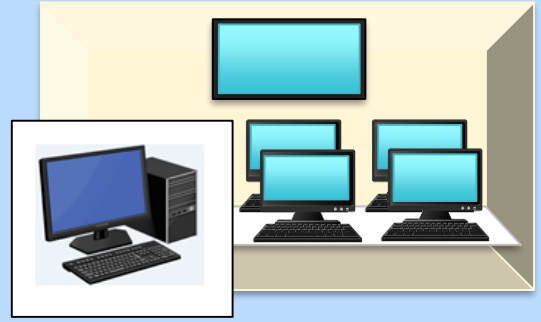
■マシニングセンタ

・自動工具交換機能を有した多種類の加 工を連続で行えるNC（数値制御）工作装置



■ 高性能PC端末を配備した実習室の整備

・装置の制御、画像な分析等多様な用途に活用



■冷凍・冷蔵実験装置

・コンピュータ制御により、冷凍速度、温度を調節し、鮮度の違いを実験する装置

等

対象校種等	国公私立の職業教育を主とする専門学科等を設置している高等学校
補助率	公立、私立：１／３　　国立：10/10
補助対象事業者	学校設置者
対象経費	デジタル化対応産業教育装置の整備に必要な経費（装置の購入、設置工事費等含む）

令和3年度の産業教育設備の整備に係る地方財政措置について

文部科学省

現　状・課　題

○ 公立高等学校の産業教育設備整備にかかる経費は、以前は、国の補助金により支援していたが、平成17年度の三位一体改革により一般財源化され、以降一定水準の地方財政措置が講じられている。

○ 令和４年度から実施される新高校学習指導要領においては、情報化の一層の進展への対応等の視点から教育内容の充実が図られた。

○ 地域産業の後継者不足の問題解決方策の一つとして、今後はデジタルトランスフォーメーション等による設備のデジタル化の流れが一層加速することが予想される。

○ 以上を踏まえ、地域の産業を担う人材育成を支える専門高校においても、早急にSociety5.0時代にふさわしい最新鋭の産業教育設備を整備する必要が生じている。

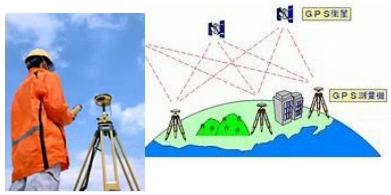
令和３年度以降の財政措置

産業教育設備の整備費用について、地方交付税措置を拡充

マルチコプター（ドローン）

３Dプリンタ

測量用GPS装置



自動靴底洗浄機